

住民基本台帳ネットワークシステムに関する行政事務の効率化と行政サービスの向上についての自治体アンケート【集計表】

資料 1 - 2

質問項目	1. 行政事務の効率化について										2. 行政サービスの向上について										3. 費用対効果と今後の方向性について										4. 住基ネットに関する意見など									
	(1) 行政事務が効率化したか？					(2) 効率化した行政事務とは？(複数回答)					(1) 住民の利便性は向上したか？					(2) 利便性が向上した行政サービスとは？(複数回答)					(1) 適正なバランス状態にあるか？					(2) 適正なバランス状態維持のための取り組みは？					(3) 取り組みは成功したか？					(4) 住基ネットの存続を希望するか？				
	効率化した	効率化していない	どちらともいえない	わからない	(3) の理由は？	自治体の事務	国の事務	県事務	その他	具体的な事務とは？	向上した	ほとんど変わらない	わからない	(3) の理由は？	住民基本台帳カード	住民票の特例(広域交付)	転出届の写し(付記)	転出届の特例(付記)	証明(電子)	公的個人認証(電子)	その他	向上した行政サービスとは？	適正なバランス状態にある	適正なバランス状態を欠いている	どちらともいえない	わからない	取り組みをしている	の内容	取り組みをしていない	成功した	失敗した	どちらともいえない	わからない	希望する	希望しない	どちらともいえない	わからない			
202011	長野市								転入通知事務の効率化												・公的身分証明書のない人が、それを持てるようになった。 ・広域交付により、利便性がよくなった。							広報による住基カードの紹介												
202029	松本市								本人確認事務の確認作業の簡略化及び正確なデータ把握				・県による主要業務の未実施 ・国による本人確認情報利用の未実施 ・PRの不足 ・住基カードの有効活用																									今後、住基カード関連条項(住民基本台帳法)の早急な見直しを求める。(自治体単位 全国一律 有効化とする)		
202037	上田市								転入通知が不要になった。公的年金の現況届の証明が不要になった等、効率化した面はあるものの、住基ネットにかかる保守運用経費や担当職員の事務量が増大し、それ以上に大きな負担となっている。												高齢者人口が増加していく中で、公的年金の現況届の証明が不要になり、高齢者が来庁しなくても済むようになった。																		・住基ネットの導入は、自治体の情報セキュリティを見直すよい機会となった。 ・各ベンダーの既存住基システム等との連携がしやすいシステムになってほしい。各ベンダー側システムのインターフェースや仕様の統一を図ることにより、開発、運用に係る経費が下がると考える。	
202045	岡谷市								行政機関に対する本人確認情報の提供(市町村は証明事務、その他は確認事務が効率化された)												行政機関に対する本人確認情報の提供(住民票、記載事項証明の取得負担の軽減)																	・現在は、国が目指す電子政府、自治体の構築の入口に過ぎず、その効果について評価することは時期尚早であると考えます。 ・しかし、住基ネット、住基カードの利便性について、住民レベルで普及し、また、それについて実感できるものは少ないため、国、県において多くの自治体が安価で導入できる住基ネット、住基カードを利用したシステムの構築、提供をお願いしたい。		
202053	飯田市								・維持管理費用、端末機器を含めたセキュリティ対策など、財政的・精神的負担が要求される割には、事務処理の効率化は少ないように思える。 ・転出の確定処理が迅速に行えることは利点である。												住基ネットを利用した行政サービスを必要とする住民が少ない。住基カード、個人認証も利用範囲が少ない。ただ、担当者とするば、転出の確定が迅速にできることは利点である。																			
202070	須坂市								転入、転出に係る土の送付、受領が省力化された。												(記載なし)																			
202088	小諸市								市の事務については、新しく行う事務も増加し、効率化したと思われる部分もあるが、全体として考えるとどちらともいえない。												行政サービスについて、現在それほどの利用はない。																			

住民基本台帳ネットワークシステムに関する行政事務の効率化と行政サービスの向上についての自治体アンケート【集計表】

資料 1 - 2

質問項目	1. 行政事務の効率化について										2. 行政サービスの向上について										3. 費用対効果と今後の方向性について										4. 住基ネットに関する意見など									
	(1) 行政事務が効率化したか？					(2) 効率化した行政事務とは？(複数回答)					(1) 住民の利便性は向上したか？					(2) 利便性が向上した行政サービスとは？(複数回答)					(1) 適正なバランス状態にあるか？					(2) 適正なバランス状態維持のための取り組みは？					(3) 取り組みは成功したか？					(4) 住基ネットの存続を希望するか？				
	効率化した	効率化していない	どちらともいえない	わからない	(3) の理由は？	自治体の事務	国の事務	県事務	その他	具体的な事務とは？	向上した	ほとんど変わらない	わからない	(3) の理由は？	住民基本台帳カード	住民票の写し(広域交付)	転出届の特例(付記)	証明(電子)	その他	向上した行政サービスとは？	適正なバランス状態にある	適正なバランス状態を欠いている	どちらともいえない	わからない	取り組みをしている	の内容	取り組みをしていない	成功した	失敗した	どちらともいえない	わからない	希望する	希望しない	どちらともいえない	わからない					
202096	伊那市				転出・転入に関わる事務は軽減されていると思われるが、住基ネットの保守などの業務が新たに増えたため、全体としてはどちらともいえない。														・広域交付、公的個人認証の件数とも申請数は決して多いとはいえないが、利用されている。 ・公的個人認証については、「登録方法を知りたい。」などの問い合わせもあり、利便性を感じている方もいると思われる。																					
202100	駒ヶ根市				カードの普及率が当市ではまだ低いということもありますが、カード申請から作成、発行の時間に時間がかかり、事務量はかえって増えています。								・カードによる自動交付も、結局交付機の設置場所までに足を運ぶ必要があり、時間の制約につながらないため、利用者もサービスが向上したという実感はあまりないと思います。 ・電子証明も税理士にすめられてという人がほとんどのようで、自らが申告しようという人は極わずかと思われる。												窓口にチラシを設置 市役所職員の加入促進、ただし、自動交付機の償却は無理です。															
202118	中野市								・転入確認事務 ・年金受給者の現況届 ・税の申告が電子申告 ・自動車の登録が電子申請											では、高齢者等で運転免許証を持たない人の身分証明書としての活用ができる。 では、住民票がどこでもとれ、手続きが簡素化された。 では、国税の電子申請が本格稼働して、申告が自宅で行えるようになった。																		・住基ネットは、活用方法が無限にひろがる可能性がある。 ・本市では、住基カードの多目的利用について、先進地の利用方法の調査を行い、住基カードの利用を検討していく予定です。 ・住基カードの活用が求められる中、既に国では、さまざまな分野で活用が始まっている中、県民サービスの向上を図る上でも、姿勢を明らかにし、利用を図るべきだと考えます。		
202126	大町市								転入通知受理業務										・身分証明書のない住民(主に高齢者)への本人確認できる証明書として利用が増えている。 ・事業主からの国税申告に使用するため、住基カードを取得するケースが増えている。(公的個人認証サービスによる)																					

住民基本台帳ネットワークシステムに関する行政事務の効率化と行政サービスの向上についての自治体アンケート【集計表】

資料 1 - 2

質問項目	1. 行政事務の効率化について										2. 行政サービスの向上について										3. 費用対効果と今後の方向性について										4. 住基ネットに関する意見など									
	(1) 行政事務が効率化したか？					(2) 効率化した行政事務とは？(複数回答)					(1) 住民の利便性は向上したか？					(2) 利便性が向上した行政サービスとは？(複数回答)					(1) 適正なバランス状態にあるか？					(2) 適正なバランス状態維持のための取り組みは？					(3) 取り組みは成功したか？					(4) 住基ネットの存続を希望するか？				
	効率化した	効率化していない	どちらともいえない	わからない	(3) の理由は？	自治体の事務	国の事務	県事務	その他	具体的な事務とは？	向上した	ほとんど変わらない	わからない	(3) の理由は？	住民基本台帳カード	住民票の広域交付	転出届の特例(付記)	証明(電子)	その他	向上した行政サービスとは？	適正なバランス状態にある	適正なバランス状態に欠けている	どちらともいえない	わからない	取り組みをしている	の内容	取り組みをしていない	成功した	失敗した	どちらともいえない	わからない	希望する	希望しない	どちらともいえない	わからない					
202134	飯山市				住基ネットにより、これにかかっている事務量は増大したが、年金の現況証明で市町村長の証明が不要となったことや、転入通知が住基ネットを受信できるようになったことは、行政事務の効率化になっているため。								サービス向上の鍵となる住基カードの発行実績は伸びておらず、従来のサービスが主体となったままであるため。																							住基ネットは公的個人認証サービスの基盤であり、インターネットを経由した行政手続きの個人申請には欠くことのできないシステムであることは、理解している。しかし、オンライン申請の方法が難解であるため、利用が進んでいないのではないだろうか。また、利用できるサービスもまだ少ないので、国に対して、こうした点の改善への働きかけを今後も継続して行っていただきたい。				
202142	茅野市								転入通知の作成が不要になった。住基ネットにより、転入通知を行える。										住基カードを身分証明書として活用している人や、電子証明書を税の申告などに活用している人に限っては向上していると考えられます。																					
202151	塩尻市				転入通知など、効率化が図られた事務もあるが、それ以上に住基ネットの制度や手順を把握することは、担当者にとっては負担となっている。								住民が便利だと感じていないから、カードの交付が伸びていないと推測する。																											
202177	佐久市								転入・転出における転入通知情報の処理										・住民票の広域交付 ・写真付住基カードが身分証明書として利用可能なこと ・電子証明書を利用した確定申告						広報への住基カード利用のPR掲載															
202185	千曲市				転入通知等、電文で来るものについては従来のものと比べて事務の効率化が図れるが、機器自体の管理に手間がかかるためどちらともいえない。														・身分証明書がない高齢者には、写真付の住基カードがあれば証明書になるので、利便性は向上した。 ・住民票の広域交付についても全国どこでもとれるので、利便性の向上につながっている。ただし、その点から考えると、不参加の団体があるのは問題があるように思える。						周知を図るため、市民課窓口及び税務課等にチラシを配置している。															

住民基本台帳ネットワークシステムに関する行政事務の効率化と行政サービスの向上についての自治体アンケート【集計表】

資料 1 - 2

質問項目	1. 行政事務の効率化について										2. 行政サービスの向上について										3. 費用対効果と今後の方向性について										4. 住基ネットに関する意見など																
	(1) 行政事務が効率化したか？					(2) 効率化した行政事務とは？(複数回答)					(1) 住民の利便性は向上したか？					(2) 利便性が向上した行政サービスとは？(複数回答)					(1) 適正なバランス状態にあるか？					(2) 適正なバランス状態維持のための取り組みは？					(3) 取り組みは成功したか？					(4) 住基ネットの存続を希望するか？											
	効率化した	効率化していない	どちらともいえない	わからない	(3) の理由は？	自治体の事務	国の事務	県事務	その他	具体的な事務とは？	向上した	ほとんど変わらない	わからない	(3) の理由は？	住民基本台帳カード	住民票の特例(広域交付)	転出届の写し(交付)	転出届の特例(付記)	証明(電子)	その他	向上した行政サービスとは？	適正なバランス状態にある	適正なバランス状態を欠いている	どちらともいえない	わからない	取り組みをしている	の内容	取り組みをしていない	成功した	失敗した	どちらともいえない	わからない	希望する	希望しない	どちらともいえない	わからない											
203637	原村				転入通知の取得については、効率化しましたが、修正や訂正については時間がかかってしまうため。								住基カード保有者が村民の0.35%のため。																																		
203823	辰野町				(記載なし)																																										
203831	箕輪町				・転入通知は以前郵送でやりとりをしていたので、電子情報のやりとりでできるようになった面は効率化したといえる。 ・しかし、システム導入により、管理等の業務もあるので、どちらともいえない。								・身分証明として住基カードを持つ住民もいるが、わずかであるし、広域交付、電子証明も利用は少ない。 ・ただ、行政手続き(年金現況届等)で証明の省略ができるものもあるようなので、そういった面では向上したともいえる。																																		
203840	飯島町				事務処理量的には、大きな差はみられない。むしろ、機会やシステムを覚えることが求められ、事務が効率化したとは一言ではいいにくい。															・上伊那では、住基カードの空き領域に独自サービスを搭載。 ・上伊那郡内の自動交付機なら年中無休で様々な証明書が発行可能になった。(住民票のみならず、戸籍謄本・抄本、税証明も上伊那郡内で広域で発行できる。)とはいえ、利用率はまだ少し低め。今後の課題かと。											町の広報誌などでの啓発																当町、当係が住基ネットの機能を最大限活用できていないからかもしれませんが、住民とか万人向けのサービスの充実化、使い勝手の良さの向上を切望します。また、費用対効果ははっきりと出るシステムも希望します。
203858	南箕輪村				住基方9条1項通知関係は効率化されたが、機器の管理等が負担になっている。															は写真入りは身分証明書になる。それぞれ利用される方にとっては、利便性があると思われる。																											
203866	中川村				・自治体の業務・・・9条通知が不要となった。(効率化した)転入時の入力作業が増えた。住基カード、住民票の広域交付等、業務が増えた。 ・国、県、その他については、効率化したとは思えない。(特に長野県では)															住基カードに独自のサービスを加え、住民の利便性が向上したと思う。 (手続の説明が不十分・・・まだ該当なし) (公的個人認証・・・電子証明を使う先が少ない)																			・人口の少ない自治体では、CS端末、公的個人認証端末等機械の取り扱い業務、保守、セキュリティなど、負担が増えるが、人(職員)は増えず、経費は増える。経費の面で補助をしてほしい。								
203874	長谷村								転入通知 転出確定 住民票除票											運転免許を持たない住民の本人確認の手段、身分証明、住基カードだからこそできる多目的利用。																											

住民基本台帳ネットワークシステムに関する行政事務の効率化と行政サービスの向上についての自治体アンケート【集計表】

資料 1 - 2

質問項目	1. 行政事務の効率化について										2. 行政サービスの向上について										3. 費用対効果と今後の方向性について										4. 住基ネットに関する意見など									
	(1) 行政事務が効率化したか？					(2) 効率化した行政事務とは？(複数回答)					(1) 住民の利便性は向上したか？					(2) 利便性が向上した行政サービスとは？(複数回答)					(1) 適正なバランス状態にあるか？					(2) 適正なバランス状態維持のための取り組みは？					(3) 取り組みは成功したか？					(4) 住基ネットの存続を希望するか？				
	効率化した	効率化していない	どちらともいえない	わからない	(3) の理由は？	自治体の事務	国の事務	県事務	その他	具体的な事務とは？	向上した	ほとんど変わらない	わからない	(3) の理由は？	住民基本台帳カード	住民票の写し(広域交付)	転出届の特例(付記)	証明個人認証(電子)	その他	向上した行政サービスとは？	適正なバランス状態にある	適正なバランス状態を欠いている	どちらともいえない	わからない	取り組みをしている	の内容	取り組みをしていない	成功した	失敗した	どちらともいえない	わからない	希望する	希望しない	どちらともいえない	わからない					
203882	宮田村								転入通知										独自利用領域を使った証明書の広域自動交付(閉庁時でも証明書発行ができる)																					
204021	松川町								住民異動の際の通知(葉書の送付)が不要になった。										(記載なし)																					
204030	高森町								・住民基本台帳事務における「転出確定処理」 ・年金現況届について、市町村長による証明の必要性が減った。										今まで写真つきの身分証明を持つことができなかつたお年寄りが、住基カードの発行により、銀行の手続などで必要な写真つきの身分証明を持つことができるようになった。 オンライン確定申告が可能になった。						チラシ、パンフレット等の啓発活動															
204048	阿南町								・年金現況届証明の省略(行政証明の省略化) ・転入出確認通知書作成送付の省略										・現況届の証明手続きが不要																	・住基ネット、公的個人認証をもっとPRすべきでは。 ・例えば、TV等で、コマーシャルでもよいと思います。 ・小さな町村では限界がある。 ・機器の入れ替えは国の責任で行うべきと思います。				
204064	清内路村								証明書の発行などが手軽でスピーディーになった。郵送料等の削減ができた。										住所地でなくても住民票がとれるようになった。(本村では利用者はゼロであるが)																	システムのリース料、保守料等に経費がかかるが、本村のような小規模自治体は、1日の利用者もわずかであり、住基カードの活用や広域交付等の活用は、村内では今のところゼロである。そのため、費用対効果のバランスはとれていないと思われる。				
204072	阿智村								国、県についてはよくわかりませんが、自治体では、転入通知等迅速な対応ができるようになった。										住基カードを必要とする人が少ない。(ただ、高齢者が本人確認の意味で、カードを取得するケースが多く見受けられた)																					
204099	平谷村								異動事務										住基ネットのサービスを利用する人が少ないため。																					
204102	根羽村								転入転出の確認が速やかにできるくらい。										住基カードの普及がすくないため。																					
204111	下條村								本人確認情報の提供等、国の事務は効率化した。住基ネットに関する各自治体における作業や事務が増えた。										住民票の広域交付の請求は1年に1件あるかないかである。また、住基カードや電子証明も件数がぐくわすかなため、住民にとっても、今までとそれほど変わっていないように思う。																					

住民基本台帳ネットワークシステムに関する行政事務の効率化と行政サービスの向上についての自治体アンケート【集計表】

資料 1- 2

質問項目	1. 行政事務の効率化について										2. 行政サービスの向上について										3. 費用対効果と今後の方向性について										4. 住基ネットに関する意見など							
	(1) 行政事務が効率化したか？					(2) 効率化した行政事務とは？(複数回答)					(1) 住民の利便性は向上したか？					(2) 利便性が向上した行政サービスとは？(複数回答)					(1) 適正なバランス状態にあるか？					(2) 適正なバランス状態維持のための取り組みは？					(3) 取り組みは成功したか？				(4) 住基ネットの存続を希望するか？			
	効率化した	効率化していない	どちらともいえない	わからない	(3) の理由は？	自治体の事務	国の事務	県事務	その他	具体的な事務とは？	向上した	ほとんど変わらない	わからない	(3) の理由は？	住民基本台帳カード	住民票の特例(広域交付)	転出届の特例(付記)	証明(個人認証)	その他	向上した行政サービスとは？	適正なバランス状態にある	適正なバランス状態を欠いている	どちらともいえない	わからない	取り組みをしている	の内容	取り組みをしていない	成功した	失敗した	どちらともいえない	わからない	希望する	希望しない	どちらともいえない	わからない			
204129	売木村								転入通知が不要になった。				住基ネットの利用者がほとんどいない。高齢化率43%																								国民年金受給者の現況届に住基ネットを利用することで届が不要にできるとよい。	
204145	泰阜村				住民異動事務と住基ネットとは、直接接続していないため、転入通知事務は省けるが、CSへの送信及び機器保守及び管理事務が増えている。														(記載なし)																	私どものような山村での自治体に住む住民としては、住基カードなども、免許証等があれば足りず、広域住民票交付もくまれている。しかし、住民のために費用(機器の維持等)も予算の続く限り、確保していきたいと考えているが、今後難しくなる面もあると考える。		
204153	喬木村				住基ネットを維持する電算委託料が高額であり、少なくとも財政的には効率化していないと思う。								・申請者(利用者)が極端に少数であること。 ・住基ネット業務を「行政サービス」と認めるには相当な無理があると住民窓口において実感する。よって「住民の利便性は向上した」とは考えられない。																									
204161	豊丘村								転入転出処理の迅速化が図られている。											住基カードの発行率は非常に少ない現状ですが、運転免許証やパスポートを所持しない高齢者にとっては、500円負担すれば写真付きの本人確認できる証明書を取得することができ、利便性は大きいと思う。																		
204170	大鹿村				効率化した事務もありますが、広域交付は本年度6件のみである。								広域交付については便利になったと思います。																									
204226	上松町												・住民票の広域交付によりサービスの向上 ・転入通知の受理等のスピードアップ							電子証明により電子納税等ができるようになった。																		
204234	南木曾町				従来の事務が効率化した部分があっても、住基ネットの事務が増えているため。								(記載なし)																									
204251	木祖村				広域交付ができるなど、効率的なところもあるのですが、扱う件数が少ないことから、運用上ロスしている部分があると思うので。															(記載なし)																		

住民基本台帳ネットワークシステムに関する行政事務の効率化と行政サービスの向上についての自治体アンケート【集計表】

資料 1 - 2

質問項目	1. 行政事務の効率化について										2. 行政サービスの向上について										3. 費用対効果と今後の方向性について										4. 住基ネットに関する意見など									
	(1) 行政事務が効率化したか？					(2) 効率化した行政事務とは？(複数回答)					(1) 住民の利便性は向上したか？					(2) 利便性が向上した行政サービスとは？(複数回答)					(1) 適正なバランス状態にあるか？					(2) 適正なバランス状態維持のための取り組みは？					(3) 取り組みは成功したか？					(4) 住基ネットの存続を希望するか？				
	効率化した	効率化していない	どちらともいえない	わからない	(3) の理由は？	自治体の事務	国の事務	県事務	その他	具体的な事務とは？	向上した	ほとんど変わらない	わからない	(3) の理由は？	住民基本台帳カード	住民票の広域交付	転出届の交付	証明個人認証(電子)	その他	向上した行政サービスとは？	適正なバランス状態にある	適正なバランス状態ではない	どちらともいえない	わからない	取り組みをしている	の内容	取り組みをしていない	成功した	失敗した	どちらともいえない	わからない	希望する	希望しない	どちらともいえない	わからない					
204293	王滝村				転出入時、転入確認がスムーズに行える。それ以外に、あまり利点はないように思います。								(記載なし)																							小規模で高齢者の多い自治体では、あまり利点がない割りに、経費や管理の負担が大きいに思います。				
204307	大桑村				・住民票の広域交付については、ほとんどなく、住民基本台帳カードの利用者がほとんどいないこと。 ・住民のほとんどが、住基ネットへの意見、要望がないこと。								・住民票の広域交付については、ほとんどなく、住民基本台帳カードの利用者がほとんどいないこと。 ・住民のほとんどが、住基ネットへの意見、要望がないこと。												(記載なし)										・住基ネットの実施について、導入には計画があり、将来にわたり「行政サービスの利便性の向上」を目的としている。 ・住民に関心をもってもらい、「住民のための」サービスが行政サービスの利便性の向上につながっていくと考えられる。 ・多額の経費をかけて機器を更新し、セキュリティの向上を図りながら、維持運営していなければならない現状を知ってもらい、最少の経費で最大の効果を挙げられるのか、対策を考えていく必要がある。					
204323	木曾町								(記載なし)										(記載なし)																					
204463	麻績村				行政事務としては、住基ネット事務が増えている。								住基カードの普及が伸びないのは、住民からして利用する機会がないと思われる。これは、人口の少ない村なのかもしれない。住基カードの利用は、最近では事業者が増えてきているが、個人からは、パスポートの申請について聞かれることが多い。どう対処したらよいのか、疑問が多い。																						住基カードも普及率が伸びないまま、機器の更新の説明が昨年度の春にあった。しかし、更新のための予算を確保するのに、難しいのが現状である。国レベルで必要という理由付けを前面に出していただきたいと思う。					
204480	生坂村				転入による前住所地への通知がオンラインになったため、郵送代や手間が省けるようになりましたが、情報セキュリティ対策(本人確認情報保護)については、常に気が抜けない状態である。														恩給や年金受給者の現況届等が不要になった。																					
204498	波田町				住基ネットを利用して証明発行や住基カードの普及が目に見えて多いと感じない。															顔写真つきの身分証明書をもっていない高齢の方は、住基カードを作ることで持つことができる。																				
204501	山形村				行政事務で転入通知が省略できたくらいで、住基ネットのセキュリティ対応や、さまざまな事務処理が増えた。								平成15年から住基ネットが稼働しているが、カードの発行件数も少なく、未だに住民に浸透していない。																											

住民基本台帳ネットワークシステムに関する行政事務の効率化と行政サービスの向上についての自治体アンケート【集計表】

資料 1 - 2

質問項目	1. 行政事務の効率化について										2. 行政サービスの向上について										3. 費用対効果と今後の方向性について										4. 住基ネットに関する意見など									
	(1) 行政事務が効率化したか？					(2) 効率化した行政事務とは？(複数回答)					(1) 住民の利便性は向上したか？					(2) 利便性が向上した行政サービスとは？(複数回答)					(1) 適正なバランス状態にあるか？					(2) 適正なバランス状態維持のための取り組みは？					(3) 取り組みは成功したか？					(4) 住基ネットの存続を希望するか？				
	効率化した	効率化していない	どちらともいえない	わからない	(3) の理由は？	自治体の事務	国の事務	県の事務	その他	具体的な事務とは？	向上した	ほとんど変わらない	わからない	(3) の理由は？	住民基本台帳カード	住民票の広域交付	転出届の特例	証明個人認証	その他	向上した行政サービスとは？	適正なバランス状態にある	適正なバランス状態を欠いている	どちらともいえない	わからない	取り組みをしている	の内容	取り組みをしていない	成功した	失敗した	どちらともいえない	わからない	希望する	希望しない	どちらともいえない	わからない					
204510	朝日村								(記載なし)				(記載なし)												(記載なし)		(記載なし)										住基ネット制度を維持していくためには、機器のリース料、保守料、バージョンアップのための費用、セキュリティ強化費用等、自治体にかかる負担は大きい。普通交付税で若干交付されているようですが、もう少し交付されるように考えていただきたい。			
204528	筑北村								住基ネットに対する事務量が aumentado だけで、効率的になったと感じられないため。				住基ネットを利用したサービスの提供がほとんどないため。																											
204811	池田町								未加入自治体への転入手続が大変だと感じる。				利用者が少ない。																											
204820	松川村								転入確定通知を送信しなくてもよくなった点は、効率化されたといえるが、住基ネットに加入していない自治体には送付しなければならず、今まではすべて送付していたものを確認してその自治体を探さなければならない(件数が少ない)。それに未送信データとして残ってしまうため、そのデータを毎回削除しなければならないため、どちらともいえない。												住基カードは高齢者の身分証明として利用されており、広域住民票を利用されている。そして、電子証明も少数ではあるが、電子申告に利用されてはじめている点。																			住基ネットがもっと広く周知され、利用されるよう国、又は県で広報に力をいれてほしい。(小さな自治体では難しい)
204862	小谷村								転入確定の通知を前住所地に郵送する手間が省けるようになるなど、効率化できたと思える点もあるが、機器の保守作業など増えた業務もあるので、どちらともいえない。				住基カード発行件数や広域交付などの件数がまだ少ない状況なので、よくわからない。																											
205214	坂城町								住基ネットの導入によって、機器の保守、セキュリティ対策、バックアップ作業など、維持管理面で事務量が 증가しているため。				住基カード、広域交付、付記転出届、電子証明の利用者が現状では少ないため。																											
205419	小布施町								国などの事務が簡素化されただけで、市町村にはなんのメリットもない。逆に事務が複雑化し、事務量が增大し、財政面でも委託料、リース料が増える結果になった。				住民票の広域交付が住基ネットの一番のメリットと考えるが、ほとんど利用されていない。住基カードの身分証明としての利用もメリットとして挙げられますが、住基カードである必要は特になく、新しく写真付の身分証明を作成すれば代用できる。																									事務に関しては、住民サービスの向上の観点から市町村が行っていく必要があると思うが、費用面に関しては、市町村になんのメリットもないことから、国が全額負担して運用していただきたい。		

住民基本台帳ネットワークシステムに関する行政事務の効率化と行政サービスの向上についての自治体アンケート【集計表】

資料 1 - 2

質問項目	1. 行政事務の効率化について										2. 行政サービスの向上について										3. 費用対効果と今後の方向性について										4. 住基ネットに関する意見など											
	(1) 行政事務が効率化したか？					(2) 効率化した行政事務とは？(複数回答)					(1) 住民の利便性は向上したか？					(2) 利便性が向上した行政サービスとは？(複数回答)					(1) 適正なバランス状態にあるか？					(2) 適正なバランス状態維持のための取り組みは？					(3) 取り組みは成功したか？					(4) 住基ネットの存続を希望するか？						
	効率化した	効率化していない	どちらともいえない	わからない	(3) の理由は？	自治体の事務	国の事務	県事務	その他	具体的な事務とは？	向上した	ほとんど変わらない	わからない	(3) の理由は？	住民基本台帳カード	住民票の特例(広域交付)	転出届の写し(交付)	転出届の特例(付記)	証明(個人認証)	その他	向上した行政サービスとは？	適正なバランス状態にある	適正なバランス状態を欠いている	適正なバランス状態を欠いていない	どちらともいえない	わからない	取り組みをしている	取り組みをしていない	成功した	失敗した	どちらともいえない	わからない	希望する	希望しない	どちらともいえない	わからない						
205435	高山村				・CSやCS端末での適用作業及び月次バックアップ作業の時間外業務 ・住基カード作成及び公的個人認証サービスの証明手続作業の煩雑化 ・住民票コード11桁入力の労力 ・パスワードの管理等事務の煩雑とセキュリティ対策に対してのトラブルの対処において、かなりの労力と時間を費やしている。															について ・写真付住基カードは公的な身分証明書として使用できる。 ・役所への届出や手続の簡略化 ・市町村独自のサービス(医療機関・各施設の予約、各証明書等の自動交付サービス等)を受けられること。 について ・全国どこでも住民票の写しをとることができる。																						
205613	山ノ内町				(記載なし)															(記載なし)																						
205621	木島平村				転入通知の事務は減少したが、住基ネットの調査、報告、機器の保守等の事務が増加した。								年金の現況届では、証明が省略されたが、パスポートの申請では、長野県では住民票が必要となっている。																													
205630	野沢温泉村				住基ネットのセキュリティ向上や経費負担など、各自治体における負担や担当者における負担などが、一部便利になった事に比べても、あまりにも大きすぎる。特に小さな自治体では、経費がかかりすぎる。								住基カードを有料にて取得しても、小さな自治体では、住民にとってほとんどメリットがないし、窓口サービスで十分である。また、自治体(当村)側では、住基カードを発行すればするほど、持ち出し分が多くなり赤字となる。																									小さな自治体では、職員がどんどん減らされ、職員が多方面にわたり、同時に仕事をしなければならぬ現状であり、正直なところ、住基ネットどころではないです。住基ネットにかかる経費分、職員が増えた方がどれ程仕事が楽になるかと思えます。				
205818	信州新町				導入前には行っていた転入届事務に際しての通知発行事務は簡略された。しかし、ネットワークシステムのセキュリティを確保するために費やす時間、労力、費用が増し、効率化したとは言いがたい。															(記載なし)																						
205834	信濃町				(記載なし)															(記載なし)																						
205885	小川村				システムメンテ等の時間が大幅にかかるようになったため。								カード希望者がいないため。																													
205893	中条村				転出入については簡素化した。効率化はほとんどない。								事務処理量に変化がない。																									今後、幅広く活用でき、住民が直接使用できる環境が整うとよい。				
205907	飯綱町				転入通知の確認をすみやかに行うことができる。								(記載なし)																													

